

# 第83期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

林兼産業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hayashikane.co.jp/ir/library/meeting/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

キリシマドリームファーム(株)、林兼フーズ(株)、都城ウエルネスミート(株)、(有)平安海産、  
(有)桜林養鰻、太幸物産(株)

なお、太幸物産(株)については、2021年12月17日の株式取得に伴い連結子会社に含めることとし、林兼コンピューター(株)については、2022年3月31日に所有株式の全部を同社へ譲渡したため連結の範囲から除外しており、林兼冷蔵(株)については、2022年3月31日に所有株式の一部を同社へ譲渡したことに伴い関連会社となったため連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用非連結子会社の状況

該当事項はありません。

##### (2) 持分法適用関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

林兼冷蔵(株)、(株)みなと、志布志飼料(株)

なお、(株)ベツケイについては、2022年3月31日に所有株式の全部を同社へ譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

デリバティブ

棚卸資産

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

機能・食品事業

機能性食品素材、加工品、肉類を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

飼料事業

配合飼料、水産物を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、  
外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の費用として処理しております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 4. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

##### (1)変動対価及び顧客に支払われる対価

売上リベート等について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は金額確定時に認識しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

##### (2)有償支給取引

有償支給取引について、従来は、支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,810,148千円、売上原価が985,647千円、販売費及び一般管理費が821,128千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の期首残高は16,175千円減少しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 5. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度137千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」として表示しております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度3,783千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より「投資有価証券売却益」として表示しております。

## 6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明ではありますが、当社グループでは当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度(2023年3月期)には業績に影響が残るものの、2024年3月末までには緩やかに回復するとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

## 7. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当連結会計年度
貸倒引当金（流動資産）	△46,207
貸倒引当金（固定資産）	△974,619

#### ②当連結会計年度に計上した金額の算出方法

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金については、相手先の支払能力、担保の処分見込み額等を検討し、回収不能額を見積った上で個別に貸倒引当金を計上しております。

#### ③当連結会計年度に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収不能額の見積りに用いた仮定については、過去の経験、相手先の経営環境及び市場動向、担保物の換金可能性及び換金価値、相手先が抱える事業上のリスクなど不確実性の高い様々な要因を考慮しております。

#### ④翌連結会計年度に与える影響

実際の回収額と見積りが乖離した場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失の計上が必要となる可能性があります。

### (2) 繰延税金資産の回収可能性

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当連結会計年度
繰延税金資産	377,282

②当連結会計年度に計上した金額の算出方法

当社グループは、繰延税金資産の計上については、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の額を減額しております。

③当連結会計年度に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りに用いた仮定については、当社グループの経営環境及び市場動向、事業上のリスクなど不確実性の高い様々な要因に基づく事業計画によっております。

④翌連結会計年度に与える影響

事業計画の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	2,203,397	—	2,203,397
機械装置及び運搬具	380,026	—	380,026
土地	579,264	—	579,264
投資有価証券	—	719,100	719,100
計	3,162,689	719,100	3,881,789

担保付債務

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
短期借入金	468,448	145,400	613,848
長期借入金	1,537,412	237,900	1,775,312
計	2,005,860	383,300	2,389,160

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,866,972千円

3. 圧縮記帳により、建物及び構築物49,392千円、機械装置及び運搬具9,179千円がその取得価額から控除されております。

#### 4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

小豆屋水産(株)	100,000千円
----------	-----------

#### Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	40,346,902千円
------------------------	--------------

#### Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式	8,910,000株
------	------------

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の第82期定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	132,157千円
--------	-----------

配当原資	利益剰余金
------	-------

1株当たり配当額	15円
----------	-----

基準日	2021年3月31日
-----	------------

効力発生日	2021年6月29日
-------	------------

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月27日開催の第83期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	131,892千円
--------	-----------

配当原資	利益剰余金
------	-------

1株当たり配当額	15円
----------	-----

基準日	2022年3月31日
-----	------------

効力発生日	2022年6月28日
-------	------------

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の契約は、当社グループ各社で行い、当社に報告されることとしております。またデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,616,461	2,616,461	—
(2) 破産更生債権等	1,213,656		
貸倒引当金（*2）	△970,519		
	243,136	243,136	—
資産計	2,859,598	2,859,598	—
(1) 長期借入金（*3）	2,508,652	2,507,087	△1,565
(2) リース債務（*4）	2,171,162	2,179,317	8,155
負債計	4,679,814	4,686,405	6,590
デリバティブ取引	11,176	11,176	—

（\*1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*3）長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

（\*4）リース債務には、1年内返済予定リース債務を含めております。

(注1) 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は22,899千円であり、売却益の合計額は20,719千円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	2,464,141	1,240,812	1,223,328
小計	2,464,141	1,240,812	1,223,328
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	152,320	171,104	△18,784
小計	152,320	171,104	△18,784
合計	2,616,461	1,411,917	1,204,544

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項なし

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	188,374	—	11,176

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	983,892

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
受取手形	88,723	—	—	—	—	—
売掛金	4,172,816	—	—	—	—	—

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	669,174	573,862	477,516	282,320	152,306	353,474
リース債務	347,099	331,917	321,112	298,955	269,981	602,095

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,616,461	—	—	2,616,461
破産更生債権等	—	243,136	—	243,136
デリバティブ取引				
通貨関連	—	11,176	—	11,176
資産計	2,616,461	254,312	—	2,870,774

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,507,087	—	2,507,087
リース債務	—	2,179,317	—	2,179,317
負債計	—	4,686,405	—	4,686,405

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、回収見込額等に基づいて算定した貸倒見積額を連結決算日の貸借対照表価額から控除した金額により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VI. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産（土地を含む。）を、また、山口県において遊休土地を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,776千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は16,899千円（特別利益に計上）です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,511,752	△3,080	1,508,672	934,631

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度中の主な減少は、遊休土地（山口県）の売却（2,068千円）によるものです。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

Ⅶ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	機能・食品 事業	飼料事業	計	その他 (注)	合計
機能性食品素材	566,783	—	566,783	—	566,783
加工品	11,043,438	—	11,043,438	—	11,043,438
肉類	9,998,690	—	9,998,690	—	9,998,690
配合飼料	—	14,582,260	14,582,260	—	14,582,260
水産物	—	2,353,924	2,353,924	—	2,353,924
その他	—	—	—	1,801,805	1,801,805
顧客との契約 から生じる収益	21,608,913	16,936,184	38,545,097	1,801,805	40,346,902
その他の収益	—	—	—	42,258	42,258
外部顧客への 売上高	21,608,913	16,936,184	38,545,097	1,844,063	40,389,160

(注) 「その他」の区分は、不動産事業、情報処理事業、及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I.3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（注1）	4,927,489	4,261,540
契約負債（注2、3）	181,626	143,764

(注1) 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表の内、「受取手形」及び「売掛金」です。

(注2) 契約負債は、主に海外の顧客との配合飼料の販売契約に基づく前受金です。

(注3) 当社グループの取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,110円97銭

1株当たり当期純利益 80円57銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法   |  |
| 子会社株式及び関連会社株式         | 移動平均法による原価法  |
| 其他有価証券                |  |
| 市場価格のない株式等            | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）   |
| 以外のもの                 |  |
| 市場価格のない株式等            | 移動平均法による原価法  |
| (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 |  |
| デリバティブ                | 時価法  |
| (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法   |  |
| 商品、製品、原材料、仕掛品         | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）   |
| (4) 固定資産の減価償却の方法      |  |
| 有形固定資産                | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。                          |
| (リース資産を除く)            |  |
| 無形固定資産                | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                         |
| (リース資産を除く)            |  |
| リース資産                 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                        |
| (5) 引当金の計上基準          |  |
| 貸倒引当金                 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金                 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。                                       |

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の 期間帰属方法	退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

機能・食品事業	機能性食品素材、加工品、肉類を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。
飼料事業	配合飼料、水産物を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ②ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、  
外貨建予定取引
- ヘッジ方針  
当社は輸出及び輸入取引における為替リスクをヘッジする目的で行っております。  
なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については有効性の評価を省略しております。
- ③連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

### (1)変動対価及び顧客に支払われる対価

売上リベート等について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、従来は金額確定時に認識しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

### (2)有償支給取引

有償支給取引について、従来は、支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は3,100,379千円、売上原価が2,278,759千円、販売費及び一般管理費が821,128千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の期首残高は19,116千円減少しております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」としております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明ではありますが、当社では当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌事業年度（2023年3月期）には業績に影響が残るものの、2024年3月末までには緩やかに回復するとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当事業年度
貸倒引当金（流動資産）	△46,207
貸倒引当金（固定資産）	△974,619

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「I.7.会計上の見積りに関する注記」の「(1) 貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金」に記載した内容と同一です。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当事業年度
繰延税金資産	329,934

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「I.7.会計上の見積りに関する注記」の「(2) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一です。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物	1,584,378	—	1,584,378
構築物	47,880	—	47,880
機械及び装置	380,026	—	380,026
土地	318,906	—	318,906
投資有価証券	—	719,100	719,100
計	2,331,191	719,100	3,050,291

担保付債務

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	276,500	145,400	421,900
長期借入金	653,500	237,900	891,400
計	930,000	383,300	1,313,300

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

13,370,886千円

### (3) 圧縮記帳により、建物10,750千円、機械及び装置9,179千円がその取得価額から控除されております。

### (4) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(千円)
関係会社 キリシマドリームファーム(株)	1,143,072
小豆屋水産(株)	100,000
計	1,243,072

### (5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	784,150千円
関係会社に対する短期金銭債務	624,683千円

## 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引（収入分）	4,659,288千円
営業取引（支出分）	5,732,860千円
営業取引以外の取引（収入分）	456,860千円
営業取引以外の取引（支出分）	11,909千円
(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	39,587,630千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 117,190株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
貸倒引当金	311,094千円
賞与引当金	72,456千円
退職給付引当金	569,357千円
関係会社株式評価損	46,658千円
ゴルフ会員権評価損	24,232千円
減価償却超過額	46,494千円
その他	23,480千円
繰延税金資産小計	1,093,773千円
評価性引当額	△393,750千円
繰延税金資産合計	700,023千円
繰延税金負債との相殺額	△370,088千円
繰延税金資産の純額	329,934千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	366,684千円
その他	3,404千円
繰延税金負債合計	370,088千円
繰延税金資産との相殺額	△370,088千円
繰延税金負債の純額	－千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	キリシマドリームファーム(株)	宮崎県都城市	100,000	機能・食品事業	(所有) 直接100.0	製品の販売及び購入	畜産用飼料の販売	1,643,039	売掛金	431,421
							債務の保証	1,143,072	—	—
子会社	林兼コンピューター(株) (注) 2	山口県下関市	10,000	情報処理事業	—	情報処理の事務委託等	同社株式の売却 売却代金	238,842	—	—
							同社株式の売却 売却益	234,342	—	—
子会社	林兼冷蔵(株) (注) 3	山口県下関市	50,000	冷蔵倉庫事業	(所有) 直接39.2	原材料等の保管	同社株式の売却 売却代金	147,015	—	—
							同社株式の売却 売却益	127,655	—	—

## 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
役員及びその親族が権半所て会社(当該社子を含む。)	(株)恵比須商会 (注) 4	山口県下関市	10,000	製造機械の賃借等	(被所有) 直接 4.8 間接 0.0	製造機械の賃借等	製造機械の賃借等	402,365	未払金	1,924
									リース債務(流動負債)	315,827
									リース債務(固定負債)	1,684,091
	(有)三好空調 (注) 5	山口県下関市	4,000	空調設備の設置等	—	空調設備の設置等	空調設備の設置等	27,189	未払金	23,119
	(株)ベツケイ (注) 6	大分県大分市	15,000	飼料事業	—	製品の販売及び購入	養魚用飼料の販売	772,238	売掛金	186,467
							水産物の仕入等	44,125	未払金	19,287
							同社株式の売却売却代金	22,297	—	—
							同社株式の売却売却益	22,296	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

なお、株式の売却代金については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

- 林兼コンピューター(株)は、同社株式の売却により、子会社及び関連会社ではなくなっております。また、この売却により、(株)恵比須商会が議決権の72.7%を直接、5.5%を間接所有しております。
- 林兼冷蔵(株)は、同社株式の一部売却により、子会社から関連会社となっております。また、この売却により、(株)恵比須商会が議決権の60.8%を直接所有しております。
- (株)恵比須商会は、当社取締役社長中部哲二が議決権の100%を直接所有しております。
- (有)三好空調は、(株)恵比須商会が議決権の100%を直接所有しております。
- (株)ベツケイは、同社株式の売却により、子会社及び関連会社ではなくなっております。また、この売却により、(株)恵比須商会が議決権の100%を直接所有しております。

## 10. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表「I.3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	990円50銭
-----------	---------

1株当たり当期純利益	91円26銭
------------	--------

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。